

令和2年度公務員人件費予算のポイント(概要)

▶国家公務員人件費については、

- 給与について、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(令和元年10月11日閣議決定)を踏まえ、官民較差に基づく給与改定を反映。
- 定員について、CIQの体制整備及び海上保安体制の強化を緊急重点分野として優先的に措置し、その他の分野については全体として増員を抑制しつつ、外国人材の受入れ、災害復旧など内閣の重要課題への対応に重点的に措置。
- これらを踏まえ、所要額を計上(5兆2,656億円 ※一般会計・特別会計の純計)。

▶地方については、給与改定等を反映。

※計数は、四捨五入しているため、増減において一致しないことがある。

国

- 自衛官の若年定年年齢の引上げ等による退職手当の減 ▲465億円
- 令和元年度の増員の平年度化等 +208億円
- 令和元年の給与改定による増 +185億円
- 国家公務員の定員合理化等による減 ▲97億円

	令和元年度	令和2年度	増減
国家公務員の 人件費	5兆2,826億円	5兆2,656億円	▲170億円

(参考)国家公務員の人件費に議員歳費や義務教育費国庫負担金等を加えた国が負担する人件費は、8兆3,323億円(対元年度比+1,276億円)。

地方

	令和元年度	令和2年度	増減
地方公務員の 人件費	20.3兆円	20.3兆円	▲0.0兆円

(注)元年度は地方財政計画、2年度は地方財政収支見通しにおける給与関係経費(通常収支分)。

国・地方公務員の人数

	令和元年度	令和2年度	増減
国家公務員	57.8万人	57.9万人	+0.1万人
地方公務員	230.4万人	230.6万人	+0.3万人

(注1)国家公務員は、年度末定員。

(注2)地方公務員は、元年度は地方財政計画、2年度は地方財政収支見通しにおける給与関係経費計上の職員数(通常収支分)。

公務員(国+地方)の人件費

	令和元年度	令和2年度	増減
公務員の人件費	25.6兆円	25.6兆円	▲0.1兆円

(注)国家公務員の人件費と地方公務員の人件費の合計。